

2009・2010・2011 年度

## 岡山県設備投資動向調査

自動車と小売が牽引し2年ぶりに増加

～企業の投資姿勢はまだら模様～

---

1. 調査要領 .....	1
2. 2009年度設備投資実績 .....	2
3. 2010年度設備投資計画 .....	2
4. 2011年度設備投資計画 .....	3

---

2010年8月

株式会社日本政策投資銀行 岡山事務所

電話：086-227-4311

住所：岡山市北区中山下1-8-45  
(NTTクレド岡山ビル12階)

## 1. 調査要項

### (1) 調査目的

- ・岡山県における設備投資動向を把握することを目的に、毎年6月に調査を実施。  
(2006年から年2回(6月, 11月)の調査を年1回(6月)に変更)

### (2) 調査方法

- ・個別企業に対するアンケート方式(調査票送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足)。
- ・設備投資額は国内投資額を単独決算、工事ベースで把握。

### (3) 調査回答期限

2010年6月21日

### (4) 調査対象企業

調査対象企業は、原則として資本金1億円以上の企業(資本金1億円未満の一部企業を含む。また、農業、林業、金融・保険業、医療業を除く)。

- ・全国の回答企業 7,002社のうち、岡山県における設備投資を回答した企業は 251社。
- ・岡山県内に本社所在の対象企業 186社のうち、134社より回答あり(回答率 72.0%)。

### (5) 集計分類基準

設備投資額を調査対象企業の事業部門別に分類して集計(ただし、資本金10億円未満の企業については主たる事業へ一括して集計)。

<参考> 調査時点と調査対象年度

調査時点 \ 対象年度	2009年度	2010年度	2011年度
2008年6月	翌年度計画		
2009年6月	当年度計画	翌年度計画	
<b>2010年6月</b>	<b>実 績</b>	<b>当年度計画</b>	<b>翌年度計画</b>
2011年6月		実 績	当年度計画
2012年6月			実 績

## 2. 2009 年度設備投資実績

- ① 2009 年度の岡山県の設備投資実績は、全体で 23.6%減と 2 年ぶり減少に転じた。
- ② 製造業 (▲22.3%) は、世界同時不況の影響で能力増強投資が減少した電気機械、輸送用機械、鉄鋼の影響により、3 年ぶりに減少に転じた。
- ③ 非製造業 (▲25.9%) は、新規出店の反動減の影響があった卸売・小売や不動産をはじめ、すべての業種で減少がみられたことにより、5 年連続の減少となった。
- ④ 中国地方においては、製造業 (▲41.9%) が増産・効率化投資のあった石油、生産能力増強工事のあった食品で増加がみられたものの、半導体関連向け投資を大幅に抑制した電気機械、能力増強投資が完了した化学、主力車投入が一巡した輸送用機械 (自動車) などその他全ての業種で減少したため 3 年連続かつ大幅な減少となった。また、非製造業 (▲15.7%) も大型商業施設の出店のあった不動産などで増加したものの、電源開発投資の反動減のあった電力・ガス、大型店出店が完了した卸売・小売などが減少したため、2 年連続の減少となった。その結果、全産業でも 33.0%減と 2 年連続の減少となった。

県別に見ると、中国地方 5 県すべてにおいて、2 桁の大幅な減少をみせた。

全国：▲17.4%、中国地方：▲33.0%、広島：▲36.6%、山口：▲38.2%、鳥取：▲31.5%、島根：▲25.9%、岡山：▲23.6%

## 3. 2010 年度設備投資計画

### (1) 調査結果の概要

- ① 2010 年度の岡山県の設備投資計画は、製造業、非製造業ともに投資額が増加したことにより、全産業で 4.8%増と 2 年ぶりに増加に転じる。なお、製造業、非製造業がともに増加することは 2003 年度以来 7 年ぶり。
- ② 製造業 (+3.1%) は、大規模な改修工事が終了した鉄鋼や、工場新設の反動減がある食品での減少などがあったものの、電気自動車関連などの新商品対応投資がある輸送用機械 (自動車) が牽引し、2 年ぶりに増加に転じる。
- ③ 非製造業 (+8.1%) は、小売業での店舗の新規出店や物流拠点新設が相次ぐ卸売・小売に加え、車両購入などの投資が行われる運輸で増加がみられたため、電力・ガスで LNG 関連投資の反動減があるものの、全体では 2004 年以来 6 年ぶりの増加となる。
- ④ ただし、製造業、非製造業とともに、増加と回答した企業数と減少と回答した企業数は概ね拮抗しており、設備投資姿勢にばらつきが見てとれる。
- ⑤ 中国地方においては、製造業 (+20.3%) が、新商品対応投資のある輸送用機械 (自動車)、半導体関連向け投資を増やす電気機械、海外向け需要回復が強い鉄鋼などの牽引により 4 年ぶりに増加し、また、非製造業 (+0.5%) も電源開発投資のある電力・ガスをはじめ多くの業種で増加するため、全産業でも 12.0%増と 3 年ぶりに増加に転じる。

県別に見ると、島根県を除いた他県で増加に転じる。

全国：+6.0%、中国地方：+12.0%、広島：+20.1%、山口：+16.5%、鳥取：+1.9%、島根：▲4.2%、岡山：+4.8%

## (2) 業種別動向

### 製造業（前年度比 4.8%）

輸 送 用 機 械 (▲73.9%→537.6%)	10.7	: 自動車で、電気自動車関連などの新商品対応投資があり、5年ぶりの増加
鉄 鋼 (▲12.2%→▲14.8%)	28.8	: 前年度の炉の大規模改修工事が終了したことから、2年連続の減少
食 品 (188.3%→▲77.0%)	1.0	: 工場新設工事の反動減で3年ぶりの減少

### 非製造業（前年度比 2.8%）

卸 売 ・ 小 売 (▲52.8%→74.8%)	9.6	: 小売の新規出店や物流拠点新設が相次ぎ、2年ぶりに増加に転じる
運 輸 (▲21.8%→86.4%)	4.1	: 車両購入などにより、5年ぶりに増加に転じる
電 力 ・ ガ ス (▲6.8%→▲21.5%)	16.2	: LNG 関連工事の反動減で、2年連続の減少

(注) 各業種の下段（ ）内の数値は当該産業の設備投資額の対前年度増減率  
(2009年度→2010年度)推移を、右側の数値は全産業に対する構成比を示す。

## 4. 2011年度設備投資計画

翌年度計画については主要な企業が未回答である場合もあり、現時点で投資動向の実態を把握しにくい面もあるが、全産業で16.7%減と2年ぶりの減少となる。製造業（▲24.7%）、非製造業（▲12.0%）ともに、2010年度にそろって増加に転じたものの、ふたたび減少に転じる。

以 上

## 【付表1】 設備投資対前年度増減率

### ① 岡 山 県

(単位:%)

	2007年度 (実績)	2008年度 (実績)	2009年度 (実績)	2010年度 (計画)	2011年度 (計画)	2010年度 構成比
全 産 業	△ 1.6	7.6	△ 23.6	4.8	△ 16.7	100.0
製 造 業	5.1	22.4	△ 22.3	3.1	△ 24.7	65.0
非 製 造 業	△ 10.7	△ 13.8	△ 25.9	8.1	△ 12.0	35.0

### ② 中 国 地 方

(単位:%)

	2007年度 (実績)	2008年度 (実績)	2009年度 (実績)	2010年度 (計画)	2011年度 (計画)	2010年度 構成比
全 産 業	4.0	△ 6.6	△ 33.0	12.0	△ 4.6	100.0
製 造 業	△ 0.6	△ 3.5	△ 41.9	20.3	6.1	62.3
非 製 造 業	13.8	△ 12.1	△ 15.7	0.5	△ 9.7	37.7

### ③ 全 国

(単位:%)

	2007年度 (実績)	2008年度 (実績)	2009年度 (実績)	2010年度 (計画)	2011年度 (計画)	2010年度 構成比
全 産 業	6.7	△ 18.7	△ 17.4	6.0	△ 2.2	100.0
製 造 業	5.6	△ 6.7	△ 31.8	9.6	△ 4.6	37.3
非 製 造 業	7.4	△ 26.5	△ 6.4	3.9	△ 1.5	62.7

### ④ 中国地方県別

(単位:%)

	全産業		
	2009年度	2010年度	構成比
岡 山 県	△ 23.6	4.8	17.7
広 島 県	△ 36.6	20.1	46.2
山 口 県	△ 38.2	16.5	19.4
鳥 取 県	△ 31.5	1.9	2.1
島 根 県	△ 25.9	△ 4.2	14.6

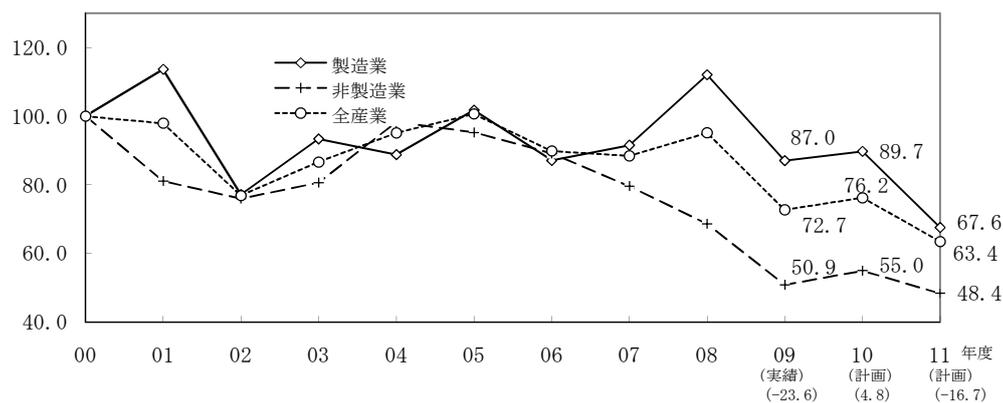
【付表2】 企業規模別設備投資対前年度増減率

(単位:%)

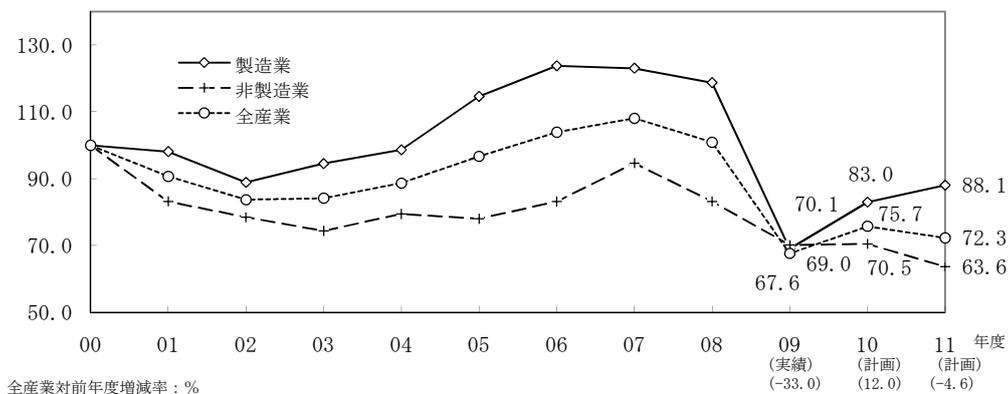
	2009年度			2010年度		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
全産業	△ 23.6	△ 22.3	△ 25.9	4.8	3.1	8.1
資本金10億円以上	△ 29.4	△ 18.8	△ 50.1	11.1	3.4	36.1
資本金10億円未満	△ 8.4	△ 32.8	25.6	△ 8.1	1.8	△ 16.0

【付表3】

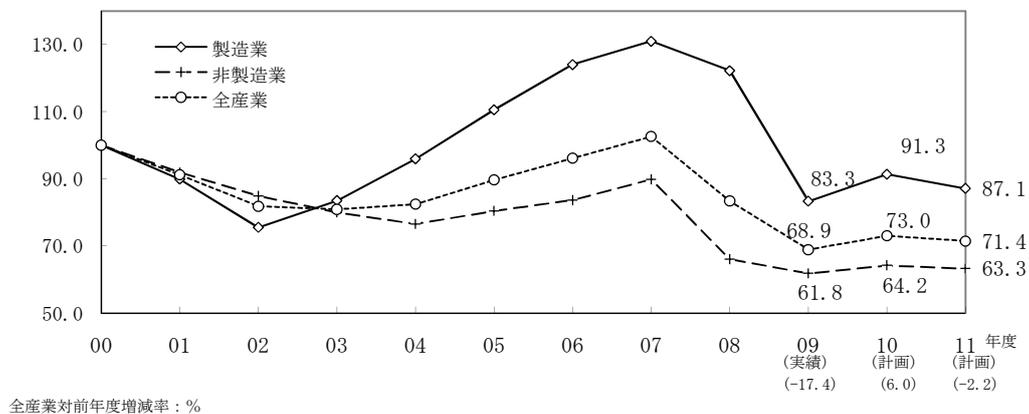
岡山県 設備投資指数 (名目・2000年度=100)



(参考) 一中国地方一



一全国一

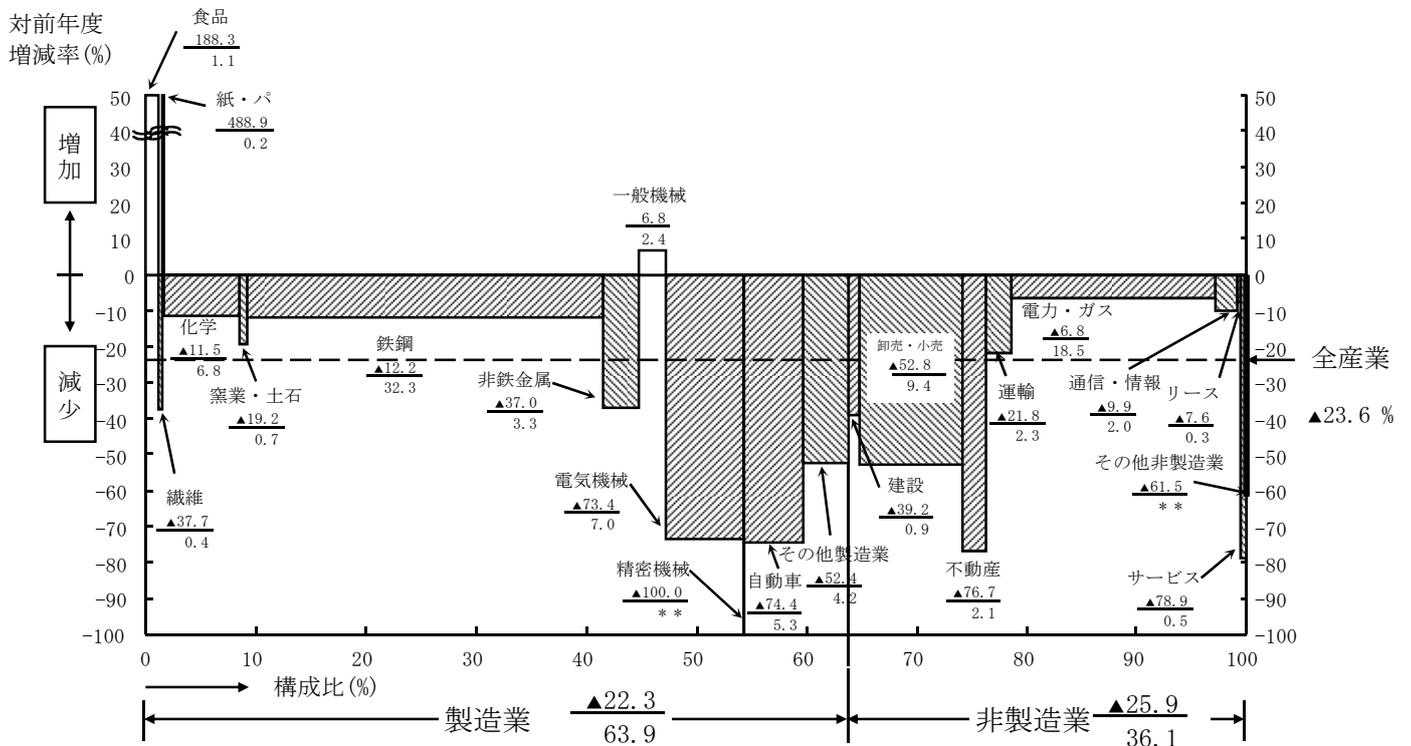


【付表4】

岡山県業種別設備投資動向

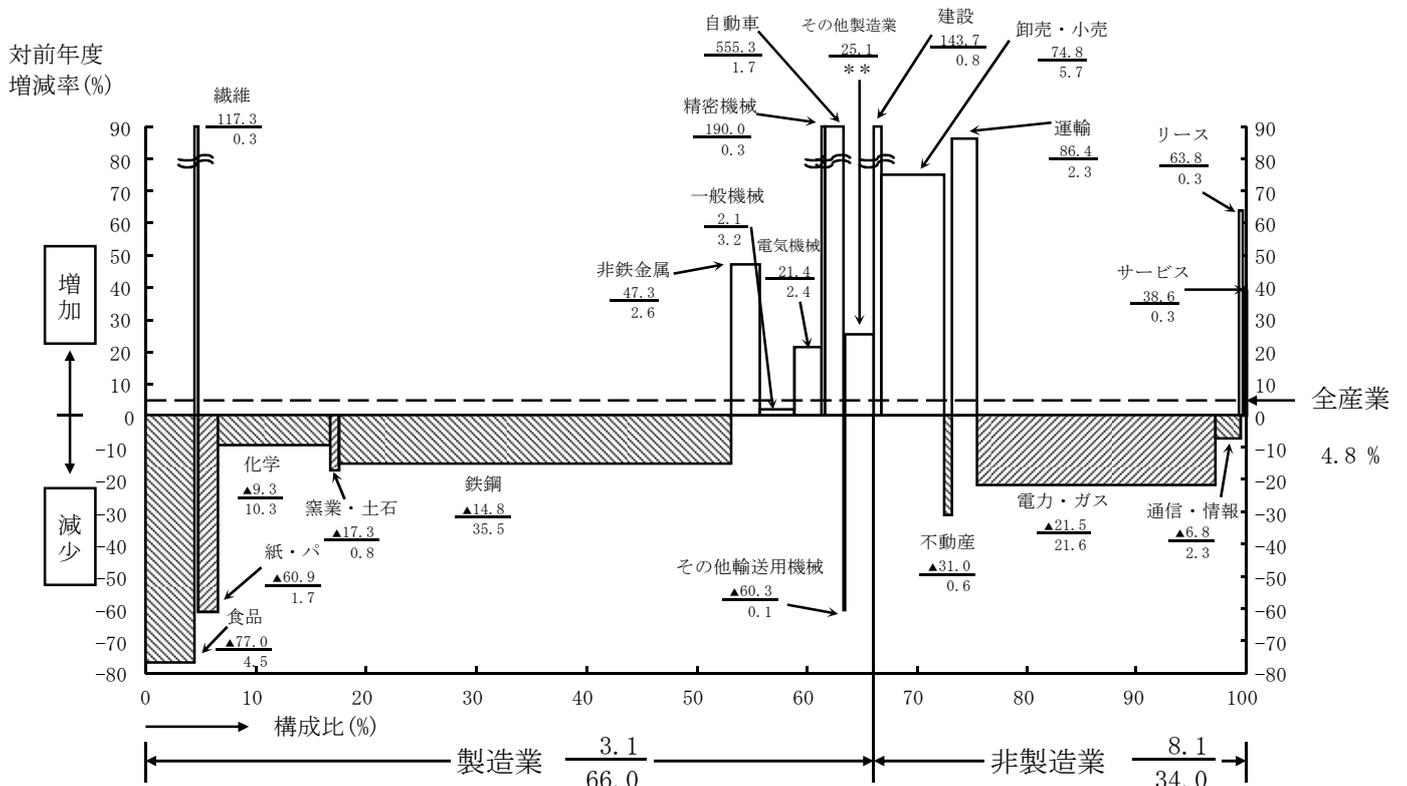
[2009年度]

(注) 数字は 2009年度対前年度増減率  
2008年度構成比



[2010年度]

(注) 数字は 2010年度対前年度増減率  
2009年度構成比



【付表5】岡山県 2009・2010・2011年度設備投資動向明細

(単位:億円、%)

	2008・2009年度対比(件数 212)				2009・2010年度対比(件数 255)						2010・2011年度対比(件数 149)				
	2008年度実績	2009年度実績	2009/2008	寄与度	2009年度実績	2010年度計画	2010/2009	寄与度	構成比		2010年度計画	2011年度計画	2011/2010	構成比	
									2009	2010				2010	2011
全産業	1,688	1,289	-23.6	-23.6	1,349	1,414	4.8	4.8	100.0	100.0	575	479	-16.7	100.0	100.0
製造業	1,079	838	-22.3	-14.3	891	918	3.1	2.0	66.0	65.0	211	159	-24.7	36.8	33.2
食品	18	53	188.3	2.0	61	14	-77.0	-3.5	4.5	1.0	11	7	-33.2	1.9	1.5
繊維	6	4	-37.7	-0.1	4	8	117.3	0.3	0.3	0.6	7	7	0.0	1.2	1.5
紙・パルプ	4	23	488.9	1.2	23	9	-60.9	-1.1	1.7	0.6	8	8	8.8	1.3	1.8
化学	115	102	-11.5	-0.8	139	126	-9.3	-1.0	10.3	8.9	58	36	-38.3	10.1	7.5
石油	**	**	-33.3	0.0	**	**	250.0	0.0	**	**	0	0	-	-	-
窯業・土石	12	10	-19.2	-0.1	10	8	-17.3	-0.1	0.8	0.6	5	4	-19.7	0.8	0.8
鉄鋼	545	479	-12.2	-3.9	479	408	-14.8	-5.3	35.5	28.8	0	0	-	-	-
非鉄金属	56	35	-37.0	-1.2	35	52	47.3	1.2	2.6	3.7	52	48	-6.9	9.0	10.1
一般機械	41	44	6.8	0.2	44	45	2.1	0.1	3.2	3.2	3	3	-20.1	0.5	0.5
電気機械	118	31	-73.4	-5.1	32	39	21.4	0.5	2.4	2.7	14	10	-23.6	2.4	2.2
精密機械	**	**	-100.0	-0.1	5	13	190.0	0.7	0.3	0.9	11	3	-73.7	2.0	0.6
輸送用機械	91	24	-73.9	-4.0	24	151	537.6	9.4	1.8	10.7	28	18	-38.0	4.9	3.7
自動車	90	23	-74.4	-4.0	23	151	555.3	9.5	1.7	10.7	28	17	-39.2	4.9	3.6
その他製造業	71	34	-52.4	-2.2	**	**	25.1	0.7	**	**	14	15	4.2	2.5	3.1
非製造業	609	451	-25.9	-9.3	458	495	8.1	2.8	34.0	35.0	363	320	-12.0	63.2	66.8
建設	15	9	-39.2	-0.3	10	25	143.7	1.1	0.8	1.8	5	1	-84.3	0.9	0.2
卸売・小売	159	75	-52.8	-5.0	77	135	74.8	4.3	5.7	9.6	43	19	-55.3	7.5	4.0
不動産	35	8	-76.7	-1.6	8	6	-31.0	-0.2	0.6	0.4	2	15	727.7	0.3	3.2
運輸	39	30	-21.8	-0.5	31	58	86.4	2.0	2.3	4.1	56	43	-23.5	9.7	8.9
電力・ガス	313	292	-6.8	-1.3	292	229	-21.5	-4.6	21.6	16.2	227	207	-8.5	39.4	43.3
通信・情報	34	31	-9.9	-0.2	31	28	-6.8	-0.2	2.3	2.0	22	25	12.3	3.8	5.2
リース	5	4	-7.6	0.0	5	7	63.8	0.2	0.3	0.5	5	5	9.2	0.8	1.1
サービス	9	2	-78.9	-0.4	4	5	38.6	0.1	0.3	0.4	4	5	21.9	0.6	0.9
その他非製造業	**	**	-61.5	0.0	**	**	23.8	0.0	**	**	0	0	-	-	-

注1) 寄与度=前年度構成比×当年度増減率×100(合計は全体の増減率に一致)

注2) 統計表中、「\*\*」は1企業に関する数値であるため秘匿とした箇所であり、また製造業では秘匿とすべき業種数があるため「その他製造業」も秘匿とした。

【付表6】 岡山県調査時点別伸び率推移

(単位:%)

		前年6月	前年11月	当年6月	11月計画	6月実績
全産業	2004年度	△ 7.8	—	2.3	6.2	9.8
	2005年度	△ 18.4	△ 8.9	14.0	19.4	5.8
	2006年度	△ 20.8	△ 17.6	△ 8.0	—	△ 10.7
	2007年度	△ 10.4	—	4.3	—	△ 1.6
	2008年度	2.8	—	20.9	—	7.6
	2009年度	12.1	—	△ 19.5	—	△ 23.6
	2010年度	△ 12.7	—	4.8		
	2011年度	△ 16.7				
製造業	2004年度	△ 34.9	—	△ 12.5	△ 8.1	△ 4.9
	2005年度	6.0	23.8	37.7	46.5	14.6
	2006年度	△ 12.2	△ 16.8	△ 2.5	—	△ 14.4
	2007年度	△ 19.9	—	9.1	—	5.1
	2008年度	△ 14.4	—	29.5	—	22.4
	2009年度	40.0	—	△ 18.1	—	△ 22.3
	2010年度	1.6	—	3.1		
	2011年度	△ 24.7				
非製造業	2004年度	18.4	—	15.7	19.0	21.8
	2005年度	△ 32.2	△ 27.2	△ 9.5	△ 7.6	△ 3.0
	2006年度	△ 33.2	△ 19.3	△ 14.5	—	△ 6.4
	2007年度	0.5	—	△ 1.5	—	△ 10.7
	2008年度	10.1	—	9.0	—	△ 13.8
	2009年度	△ 8.1	—	△ 22.3	—	△ 25.9
	2010年度	△ 18.1	—	8.1		
	2011年度	△ 12.0				

注:・2004/2、2006/11調査は実施しなかったため該当部分は[-]表示

・2006年度より年1回(6月)の調査に変更